

# 第1回 都市再生フォーラム

阪神・淡路大震災10年

## 震災復興の経験を 人が輝く都市へ

**開催日時** 二〇〇四年十一月三〇日(火)

**会場** 東京・有楽町 よみうりホール

**主催** 独立行政法人 都市再生機構

**後援** 国土交通省 全国知事会 全国市長会

# 活かす。

阪神・淡路大震災から10年経過を契機に、この教訓を東京圏での震災対策に活かすことをテーマとして「第1回都市再生フォーラム」を開催いたしました。震災復興の経験を人が輝く都市へ」を掲げました。

この大震災において、都市機構当時 住宅・都市整備公団)では、震災発生後直ちに対策本部を設置し、被災地における緊急支援活動のため全力をあげて、応急危険度判定、被災者用暫定住宅入居手続き、公団賃貸住宅3206戸の提供、応急仮設住宅の建設(1369戸)等の支援要員に延べ7300名の職員を迅速に派遣するとともに、機構のノウハウを結集し、震災後3年間で18000戸を超える住宅の建設や市街地再開発事業及び土地区画整理事業等の実施により震災の復興を支援しました。

また、このフォーラムの約1ヶ月前に発生した新潟県中越地震においても、応急危険度判定被災地地帯復興支援隊等の支援要員を延べ約600名派遣するとともに、当機構の長岡ニュータウン内の用地約10haを応急仮設住宅用地として提供した他、機構賃貸住宅への暫定受け入れの支援等を行いました。

今回のフォーラムでは、安藤忠雄氏がともに生きる」と題した基調講演において、阪神・淡路大震災における自らの体験を通じた復興への道のりについて、ハード面における復興だけではなく、人と人とのつながりや、地域コミュニティの重要性をお話しいただきました。

ここでは、東京で直下型地震が起こったら」と題したパネルディスカッションの内容をご紹介いたします。

**山崎** 10年になる阪神・淡路大震災、そして新潟県中越地震の教訓をどう生かしていけばいいのか、まず皆さんから一言ずつ。

**貝原** 成熟した大都市を直撃した自然災害としては阪神・淡路大震災が人類史上初めてだったといわれています。

**都市**は一見大変華やかで快適な空間ですが、非常にもろい部分があることを教訓として私たちに与えたのではないのでしょうか。東京の直下型地震は大変心配ですが、私の経験からすると日本は大震災を乗り越えるだけの資質なり能力を持っている、その対策で東京も人類社会をリードしていただければと思っています。

**和泉** 阪神・淡路大震災のときは住宅局で、予算や制度の担当でした。数日後に現地へ行き、これは現在の制度で何とか対応できないかという思いでした。貝原前知事さんからさまざまな要望があり、一生懸命やりましたが、合格点をもらえたのかどうか。いま一人世帯の率は全国では27%ですが、東京は40%。加えて、共同住宅の率が70%で鍵1つで密室になります。災害時はそれだけ難しさが増します。首都圏直下型地震が起きたときに、どう対応し、復興していくのか、前向きな議論ができればと思っています。

**小林** 阪神・淡路大震災では、近代都市が直下型地震に襲われると、どのような災害が起きるかを目の当たりにしたのです。東京は、関東大震災以降80年間大きな地震に見舞われていない。地震対策をより強固なものにと、国を初め、自治体において、中越地震でも



冒頭あいさつに立つ 都市再生機構 伴理事長

紹介されたハイパースキュー隊、緊急消防援助隊などの制度を上げ、対策は進めてきました。懸念は阪神・淡路大震災直後は、防災訓練などに都民の関心は非常に高まりましたがだんだんと減少傾向を続けていることで、いまま一度震災に対する思いを新たにしてみたいと思います。

**伊藤** 実は日本は先進諸国の中で一番自然災害が多く、突出しています。環太平洋の活火山帯がカリフォルニアからアラスカ、千島列島、日本を取り巻いています。日本は、地質的に新しい所ですから、造山活動が激しく、地滑りは当たり前、中越というも昔から地滑り地帯でした。地滑り、傾斜地の崩壊、津波、噴火、そして地震、あらゆる災害が襲ってくる。こういう国は日本しかない、日本は世界に冠たる災害多発国、これは頭の中にぜひ入れていただきたい。

**竹下** 阪神・淡路大震災の後、私も地域の救命救急の講習に参加をし、すぐに災害支援ボランティアの登録もいたしました。何かお役に立てればと参加したのですが、地域の消防署で最初に言われたのは、「まず、あなたはここにたどり着けません」ですね。考えてみれば当たり前で、まず自分の命は自分で確保し、家族も安全、地域も安全でなければ、消防署までたどり着けないということがはじめてわかったのです。10年たつて家の中を見回して、だんだんイメージになってきているなど思っていたところです。

**山崎** 東京直下型地震について、先日国の中央防災会議の専門調査会が、震

パネルディスカッション

### 【パネリスト】

**和泉 洋人氏**  
国土交通省大臣官房審議官(住宅局担当)  
(財)阪神・淡路大震災記念協会理事長  
前兵庫県知事  
東京大学工学部都市工学科卒業、建設省住宅局住宅建設課長、高崎市都市計画部長、建設省住宅局大臣官房政策課課長補佐、住宅局住宅生産課長、国土交通省住宅局住宅政策課長、建設省住宅局内閣官房都市再生本部事務局次長などを歴任

**伊藤 滋氏**  
都市計画家 早稲田大学教授  
東京大学大学院博士課程建築学専攻修了、MIT・ハーバード大学客員研究員、東京大学工学部都市工学科教授、慶應義塾大学環境情報学部教授、大学院政策メディア研究科教授、東京大学名誉教授、内閣官房都市再生戦略子1ム座長

**貝原 俊民氏**  
東京大学工学部都市工学科卒業、建設省住宅局住宅建設課長、高崎市都市計画部長、建設省住宅局大臣官房政策課課長補佐、住宅局住宅生産課長、国土交通省住宅局住宅政策課長、建設省住宅局内閣官房都市再生本部事務局次長などを歴任

**小林 輝幸氏**  
東京消防庁防災部長  
湘南工科大学工学部機械工学科卒業、東京消防庁消防用自治体消防危険物規制課長補佐、総合指令室課長、光丘消防署長、第一消防方面部長などを歴任

**竹下 景子氏**  
女座長 中央防災会議  
「東海地震対策専門調査会」委員  
東京女子大学文学部社会学部卒業、NHK波の塔テレビニュース、NHK大河ドラマ「天地人」の制作など、学校などで講演、女優賞、夫の偉業賞、アジア映画祭主演女優賞受賞、災害ボランティア登録、復興支援コンテストで助言

**山崎 登氏**  
NHK解説委員  
キャスター報道局社会部災害班デスクを経て2000年退職  
阪神・淡路大震災や東海地震、水災市の土砂災害などを取材



同地点の平成16年11月の復興状況

平成7年1月17日 大震災発生時の神戸市長田地区 (写真提供:朝日新聞社)

度予測をしました。18通りありますが、例えば東京湾沿岸で震度6強、あるいは震度7という、阪神・淡路大震災の神戸市、あるいは新潟県中越地震の川口町のような、激しい揺れがあると予測しています。その時東京はどんなになるのだろうか。東京都の想定をもとにしたVTRです。

**「VTR放映」**  
**小林** 被害想定をしたのは平成9年ですが、我々も驚きました。一番恐れているのは火災で、建物は倒壊しても、そこでとまります。しかし、火災は時間とともに拡大していくからです。824件の火災が起きると我々の消防の能力を超えます。都民の皆さんの初期消火をぜひお願いしたいのです。

**山崎** 貝原さん、都市の地震で怖いのは何でしょうか。

**貝原** 1つは、都市は極めて人工的につくられた空間で、成熟した都市であればあるほど、人工的なもので生活が支えられ、それが一挙に壊される、高いレベルの生活から低いレベルへ一挙に落ちる、このショック。もう一つは、そういうハード面と同時にソフト面での都市のライフスタイルは、自由な生活を築く孤立化を志向しますが、本来、人間は一人では生きていけない。特に災害の場合にはネットワークで支えられ生きていくわけで、その認識が希薄

になってきている。そういう都市の脆弱性を今後どう克服していくか人類社会の大きな課題です。

**山崎** 和泉さん、都市の被害の怖さをどう考えたらいいのでしょうか。

**和泉** 人口、産業が集中した都市、まして首都で大規模な災害があったときに国の役割は何なのか。第一は、災害対応です。初期期も含めて、国の機能が麻痺しない、これが一番の責任です。阪神・淡路当時、国の初期期対応をめぐって批判がありました。今日では、新しい首相官邸に、危機管理センターができ、24時間体制で情報の集約がで